

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																
							財政健全化等	×	歳入総額	20,334,073	20,161,083	実質収支比率	3.2	3.1																																																																																																		
市町村名	臼杵市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳入歳出差引	19,858,862	19,745,959	経常収支比率	91.9	93.2																																																																																																		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	475,211	415,124	(※1)	(98.7)	(100.0)																																																																																																		
							近畿	×	実質収支	96,962	51,564	標準財政規模	11,858,069	11,883,402																																																																																																		
							中部	×	単年度収支	378,249	363,560	財政力指数	0.40	0.40																																																																																																		
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	積立金	14,689	39,324	公債費負担比率	20.8	23.8																																																																																																			
	17年国調(人)					22年国調		17年国調		山振	○	293,658	152,018	健全化判断比率																																																																																																		
	増減率(%)					22年国調		17年国調		低開発	×	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分			指数表選定	○	積立金取崩し額	41,469	41,486	実質単年度収支	308,347	514,192	将来負担比率	12.5	13.4																																																																																																
	うち日本人(人)					1,805		2,334		基準財政収入額	3,611,244	3,734,874	資金不足比率(※4)																																																																																																			
	25,03,31(人)					9.8		11.6		基準財政需要額	9,371,509	9,367,175																																																																																																				
	うち日本人(人)					5,486		5,828		標準税収入額等	4,633,063	4,791,821																																																																																																				
	増減率(%)					29.8		29.1		経常経費充当一般財源等	10,762,218	10,917,234																																																																																																				
	うち日本人(%)					11,127		11,843		歳入一般財源等	13,489,732	13,371,778																																																																																																				
面積(km ²)		291.08		60.4		59.1		地方債現在高	24,636,417	24,776,906	うち公的資金	16,145,774	15,631,341																																																																																																			
人口密度(人/km ²)		142						債務負担行為額(支出予定額)	1,180,540	1,602,143	収益事業収入	-	-																																																																																																			
世帯数(世帯)		15,394						土地開発基金現在高	791,897	791,295	財政調整基金	3,027,483	2,733,825																																																																																																			
職員状況																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	702,021	701,693	減債基金	702,021	701,693																																																																																																			
	市区町村長	1	6,264	一般職員	361	1,109,714	3,074	その他特定目的基金	3,855,088	3,632,954																																																																																																						
	副市区町村長	2	5,985	うち消防職員	65	165,620	2,548																																																																																																									
	教育長	1	5,415	うち技能労務職員	-	-	-																																																																																																									
	議会議長	1	4,200	教育公務員	7	26,998	3,857																																																																																																									
	議会副議長	1	3,650	臨時職員	-	-	-																																																																																																									
	議会議員	21	3,400	合計	368	1,136,712	3,089																																																																																																									
					ラスパイレス指数		96.6																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>臼杵広域連合</td> <td>(19)</td> <td>臼杵ケーブルネット</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>地域情報化推進事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(20)</td> <td>臼杵市環境保全型農林振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>臼杵石仏特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(14)	臼杵広域連合	(19)	臼杵ケーブルネット	(2)	地域情報化推進事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20)	臼杵市環境保全型農林振興公社			(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県市町村会館管理組合									(10)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									(11)	漁業集落排水事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)									(12)	浄化槽整備推進事業特別会計											(13)	臼杵石仏特別会計				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(14)	臼杵広域連合	(19)	臼杵ケーブルネット																																																																																																					
(2)	地域情報化推進事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20)	臼杵市環境保全型農林振興公社																																																																																																					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県市町村会館管理組合																																																																																																							
						(10)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																							
						(11)	漁業集落排水事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)																																																																																																							
						(12)	浄化槽整備推進事業特別会計																																																																																																									
						(13)	臼杵石仏特別会計																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,935,496	19.4	3,808,835	34.9	普通税	3,808,474	96.8	24,187	
地方譲与税	196,685	1.0	196,685	1.8	法定普通税	3,808,474	96.8	24,187	
利子割交付金	7,441	0.0	7,441	0.1	市町村民税	1,583,805	40.2	24,187	
配当割交付金	9,061	0.0	9,061	0.1	個人均等割	52,197	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,895	0.1	11,895	0.1	所得割	1,288,213	32.7	-	
地方消費税交付金	377,442	1.9	377,442	3.5	法人均等割	95,091	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,902	0.1	13,902	0.1	法人税割	148,304	3.8	24,187	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,839,034	46.7	-	
自動車取得税交付金	36,417	0.2	36,417	0.3	うち純固定資産税	1,829,373	46.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,548	2.7	-	
地方特例交付金	12,031	0.1	12,031	0.1	市町村たばこ税	273,685	7.0	-	
地方交付税	7,167,134	35.2	6,412,721	58.8	釧産税	7,402	0.2	-	
普通交付税	6,412,721	31.5	6,412,721	58.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	754,409	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	127,022	3.2	-	
(一般財源計)	11,767,504	57.9	10,886,430	99.9	法定目的税	127,022	3.2	-	
交通安全対策特別交付金	5,533	0.0	5,533	0.1	入湯税	361	0.0	-	
分担金・負担金	213,262	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	472,512	2.3	5,942	0.1	都市計画税	126,661	3.2	-	
手数料	66,043	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,860,501	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,580,082	7.8	-	-	合計	3,935,496	100.0	24,187	
財産収入	129,658	0.6	-	-					
寄附金	27,931	0.1	-	-					
繰入金	149,520	0.7	-	-					
繰越金	415,124	2.0	-	-					
諸収入	209,718	1.0	1,527	0.0					
地方債	2,436,685	12.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	812,285	4.0	-	-					
歳入合計	20,334,073	100.0	10,899,432	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	97.8	89.0	97.6	89.0
(%)	年	97.5	87.6	97.2	88.0
		97.8	89.0	97.7	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,389,609	実質収支	95,998
下水道	669,174	再差引収支	-4,125
簡易水道	34,000	加入世帯数(世帯)	6,610
上水道	9,801	被保険者数(人)	11,117
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	358,799	1人当り	132
その他	1,317,835	保険料(料)収入額	385
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,194	1.1	4,904	218,194	
総務費	3,133,356	15.8	601,360	2,348,877	
民生費	6,341,270	31.9	179,818	3,043,077	
衛生費	1,217,797	6.1	204,622	977,451	
労働費	48,421	0.2	-	11,597	
農林水産業費	1,078,740	5.4	503,658	564,242	
商工費	498,540	2.5	265,029	150,192	
土木費	2,088,465	10.5	1,208,629	1,175,827	
消防費	878,799	4.4	314,900	562,743	
教育費	1,466,574	7.4	322,886	1,167,251	
災害復旧費	3,969	0.0	-	983	
公債費	2,884,737	14.5	-	2,804,087	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,858,862	100.0	3,605,806	13,024,521	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,667,996	48.7	6,783,699	6,694,533	57.2
人件費	3,018,698	15.2	2,909,438	2,822,901	24.1
うち職員給	2,054,124	10.3	1,958,937	-	-
扶助費	3,764,561	19.0	1,070,174	1,067,545	9.1
公債費	2,884,737	14.5	2,804,087	2,804,087	23.9
元利償還金	2,884,737	14.5	2,804,087	2,804,087	23.9
内 うち元金	2,577,174	13.0	2,514,251	2,514,251	21.5
訳 うち利子	307,563	1.5	289,836	289,836	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,581,091	33.1	5,248,567	4,067,685	34.7
物件費	2,368,720	11.9	1,672,244	1,525,022	13.0
維持補修費	52,030	0.3	44,697	35,435	0.3
補助費等	1,052,921	5.3	764,028	534,462	4.6
うち一部事務組合負担金	64,273	0.3	64,273	64,273	0.5
繰出金	2,379,808	12.0	2,111,417	1,972,766	16.8
積立金	664,140	3.3	645,509	-	-
投資・出資金・貸付金	63,472	0.3	10,672	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,609,775	18.2	992,255	-	-
うち人件費	82,272	0.4	68,040	-	-
普通建設事業費	3,605,806	18.2	991,272	-	-
うち補助	1,329,032	6.7	124,792	-	-
うち単独	1,945,471	9.8	825,212	-	-
災害復旧事業費	3,969	0.0	983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,858,862	100.0	13,024,521	-	-

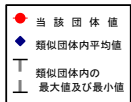
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県臼杵市

人口	41,486	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	41,351	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	291.08	km ²	-	%
歳入総額	20,334,073	千円	12.5	%
歳出総額	19,858,862	千円	31.2	%
実質収支	378,249	千円		
標準財政規模	11,858,069	千円		
地方債現在高	24,636,417	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	12.5	%		
将来負担比率	31.2	%		
市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1			
(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1			

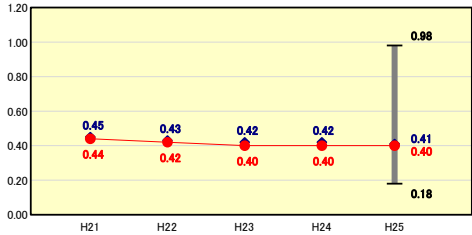


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 83/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

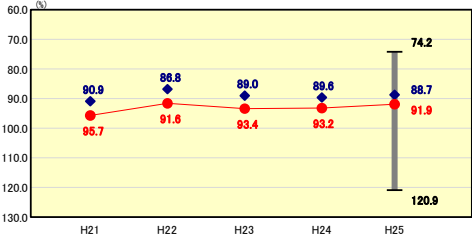


財政力指数の分析欄
 平成21年度から低下し、平成23年度から横ばいとなり、景気の低迷、人口減少、高齢化による労働人口の減少等で地方税が減少となっている。今後も財政力指数は低下傾向にある。
 自主財源の向上を推進するため、ふるさと納税のより一層の推進を図るとともに、遊休地の処分・1次産業の振興や観光資源を有効に活用した観光地としての活性化に努め、自主財源の向上を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]

類似団体内順位 118/172 全国平均 90.2 大分県平均 90.6

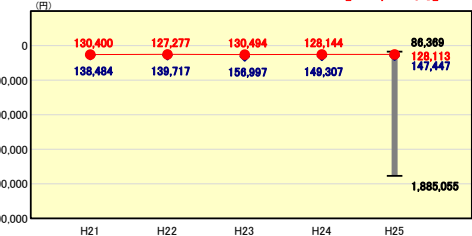


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源において、地方税が△135,073千円の減少となったが、普通交付税が113,423千円の増額や臨時財政対策債の増額等により、前年度より0.01ポイントの改善となった。また、分子となる経常経費充当一般財源は、人件費で△181,421千円の減額となり、前年度比1.3ポイントの改善となったが、依然、類似団体平均を3.2ポイント上回っている。
 今後も、一般会計のみならず、特別会計の事業見直しを推進するとともに、公債費においても、更なる適正化に努め、義務的経費が増加しないよう財政健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,113円]

類似団体内順位 64/172 全国平均 116,288 大分県平均 122,122

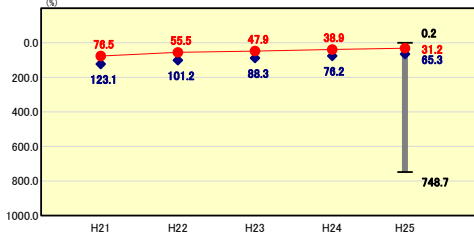


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費においては、前年度に比べ△189,561千円の減額、物件費においても△7,992千円の減額となり、大きく改善されたものの、人口減少(△543人)により、決算額は微減となった。
 類似団体平均に比べ低い水準にあるが、新たな施設による維持管理経費の増加、既存システム改修等による経費の増加も見込まれる。
 今後も行政サービスが低下しないよう、事業の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [31.2%]

類似団体内順位 45/172 全国平均 51.0 大分県平均 23.9

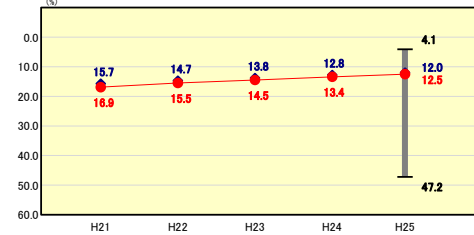


将来負担比率の分析欄
 基準財政需要額算入見込額のうち、財政調整基金(+293,658千円)の増加やその他特定目的基金(+222,134千円)の増加、また地方債残高(△140,489千円)の減少により、前年度に比べ△7.7ポイントの改善となった。
 類似団体平均を34.1ポイント下回っているものの、人口減少等による自主財源の確保が極めて厳しい状況にある。
 今後も交付税算入見込のある有利な起債の選択に努め、一層の改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 97/172 全国平均 8.6 大分県平均 8.2

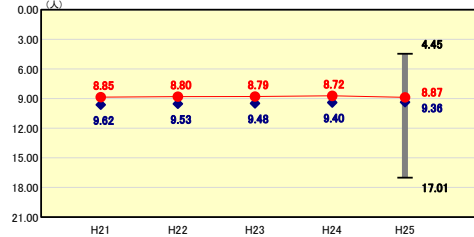


実質公債費比率の分析欄
 公営企業への繰出金の増加(+28,947千円)や公債費充当特定財源の減少(△24,338千円)など悪化要因があったが、元利償還金の減少(△73,276千円)や災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加(+89,772千円)等の好転要因により、前年度に比べ0.9ポイントの改善となった。
 実質公債費比率においては、5年連続して改善されているものの、今後も世代間負担の公平化や事業の適正化に努め、プライマリーバランスに留意しながら地方債発行の平準化を図り、実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.87人]

類似団体内順位 72/172 全国平均 8.96 大分県平均 8.20

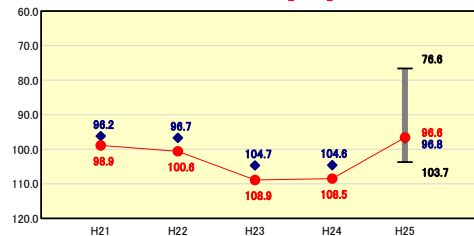


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.15ポイント増加については、人口減少(△543人)が増加要因である。平成22年度に策定した「臼杵市総合計画後期基本計画」に掲げる平成27年度の人口千人当たりの職員数(消防職を含む全会計)9.70人を目標に取り組み、平成26年4月1日現在では、8.87人と目標を大きく上回って推移している。
 今後も事務の効率化を進めるとともに、行政サービスの向上を目指し、職員の資質向上に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]

類似団体内順位 73/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度においては、類似団体平均を3.9ポイント上回り、高い水準にあったが、国家公務員の給与抑制措置の改正と併せて、平成25年度に給与抑制の措置(職員給与の4%カット)を講じたことにより、1.1ポイントと大きく抑制した。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

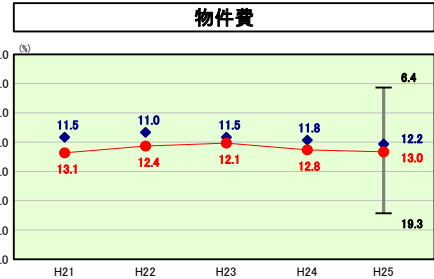
大分県臼杵市

経常収支比率の分析

人口	41,486	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,351	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.08	km ²	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	20,334,073	千円	将来負担比率	31.2	%
歳出総額	19,858,862	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	378,249	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	11,858,069	千円			

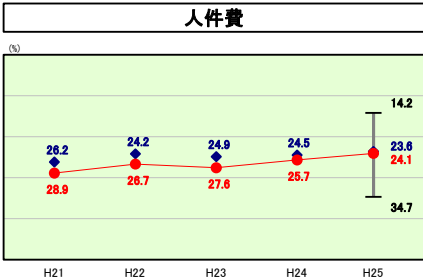


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



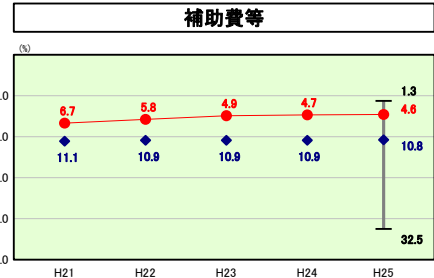
物件費の分析欄

恒常的に支出される光熱水費や燃料費の単価等上昇により経常一般財源(+17,234千円)の増加となった。また経常経費に充てる特定財源のうち、子育て支援交付金(△7,799千円)、放課後子ども推進事業補助金(△2,816千円)の減少となったことにより、前年度に比べ0.2ポイントの悪化となった。今後も増加傾向が見込まれるが、事業の見直しを推進し、抑制に努める。



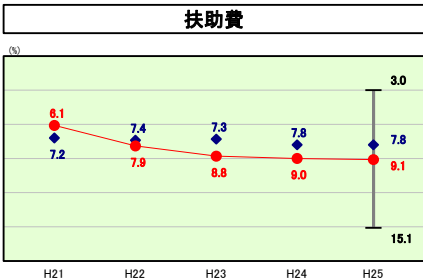
人件費の分析欄

職員給の4%カット(△37,223千円)による減少及び退職者数の減少により、経常一般財源(△181,421千円)が減少したことにより、前年度に比べ1.6ポイントの改善となった。今後も定年退職者により短期的に増加が見込まれるものの、事務の効率化、職員の資質向上に取組み、人件費の抑制に努める。



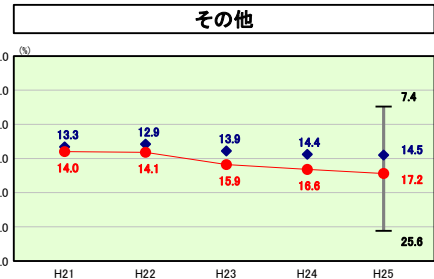
補助費等の分析欄

大分市ごみ処理管理費負担金(△10,820千円)等により、経常一般財源(△20,139千円)の減少等となったことにより、前年度に比べて0.1ポイントの改善となった。



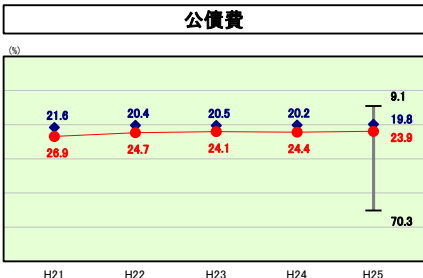
扶助費の分析欄

児童福祉費(△58,694千円)、生活保護費(△27,626千円)等が減額となったが、障害者自立支援事業(+88,201千円)、放課後児童デイサービス事業(+16,999千円)の増加となり、前年度と比較して0.1ポイントの増加となった。依然、類似団体平均を1.3ポイント上回っており、今後も障害者自立支援事業においては、費用負担の増加が見込まれる。



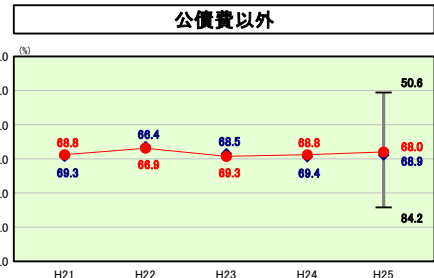
その他の分析欄

繰出金において、介護保険繰出金(+29,963千円)、公共下水道繰出金(+41,002千円)、特定環境保全下水道繰出金(+13,936千円)が増加したこと等により、0.6ポイントの悪化となった。今後も増加傾向が見込まれるが、事業の見直しを推進し、抑制に努める。



公債費の分析欄

元利償還金については、前年度から比較して、旧合併特例債(+55,943千円)、臨時財政対策債(+40,053千円)等の増加があったが、県貸付金(△107,908千円)学校教育施設等整備事業債(△19,555千円)等の減少により前年度と比較して0.5ポイントの改善となった。依然、類似団体平均を4.1ポイント上回っており、今後も公共施設整備5ヶ年計画に沿って、プライマリーバランスに留意し、公



公債費以外の分析欄

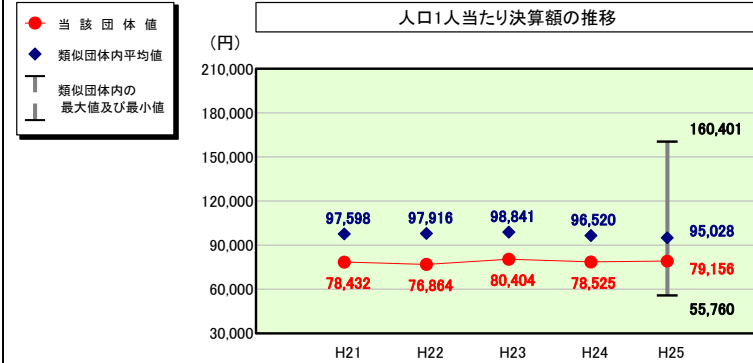
前年度に比べ、0.8ポイントの改善はみられたものの、物件費、扶助費、繰出金においては、今後も増加傾向が見込まれる。人口減少が続く中で、今後も地方税の減少も見込まれ、特に、繰出金のうち、公共下水道会計、特定環境保全下水道会計、農業集落排水事業会計においては、施設の老朽化が進んでおり、今後の事業費は増加が見込まれる。今後とも経費の節減及び適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県臼杵市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

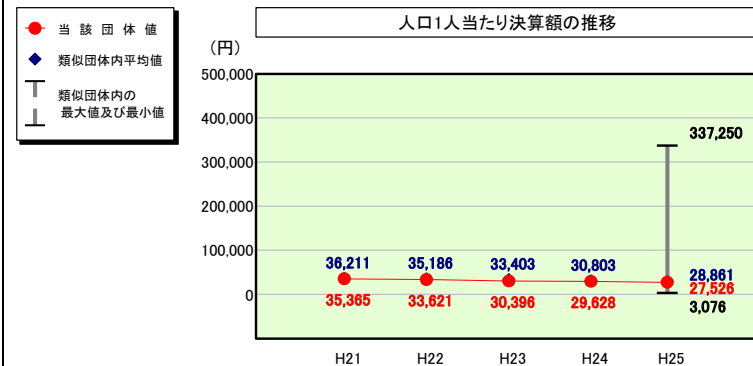
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,018,698	72,764	83,170	▲ 12.5
賃金 (物件費)	281,290	6,780	7,053	▲ 3.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,829	44	8,860	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	837	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	106,586	2,569	3,453	▲ 25.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,272	1,983	1,923	▲ 3.1
▲退職金	▲ 206,828	▲ 4,985	▲ 10,272	▲ 51.5
合計	3,283,847	79,156	95,028	▲ 16.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.87	9.36	▲ 0.49
ラスパイレース指数	96.6	96.8	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

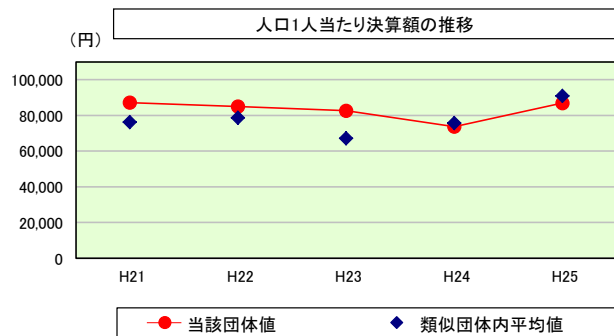


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,884,737	69,535	65,071	6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	652,166	15,720	17,560	▲ 10.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,274	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77,579	1,870	1,387	34.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 272,063	▲ 6,558	▲ 4,282	53.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,200,483	▲ 53,042	▲ 54,179	▲ 2.1
合計	1,141,936	27,526	28,861	▲ 4.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

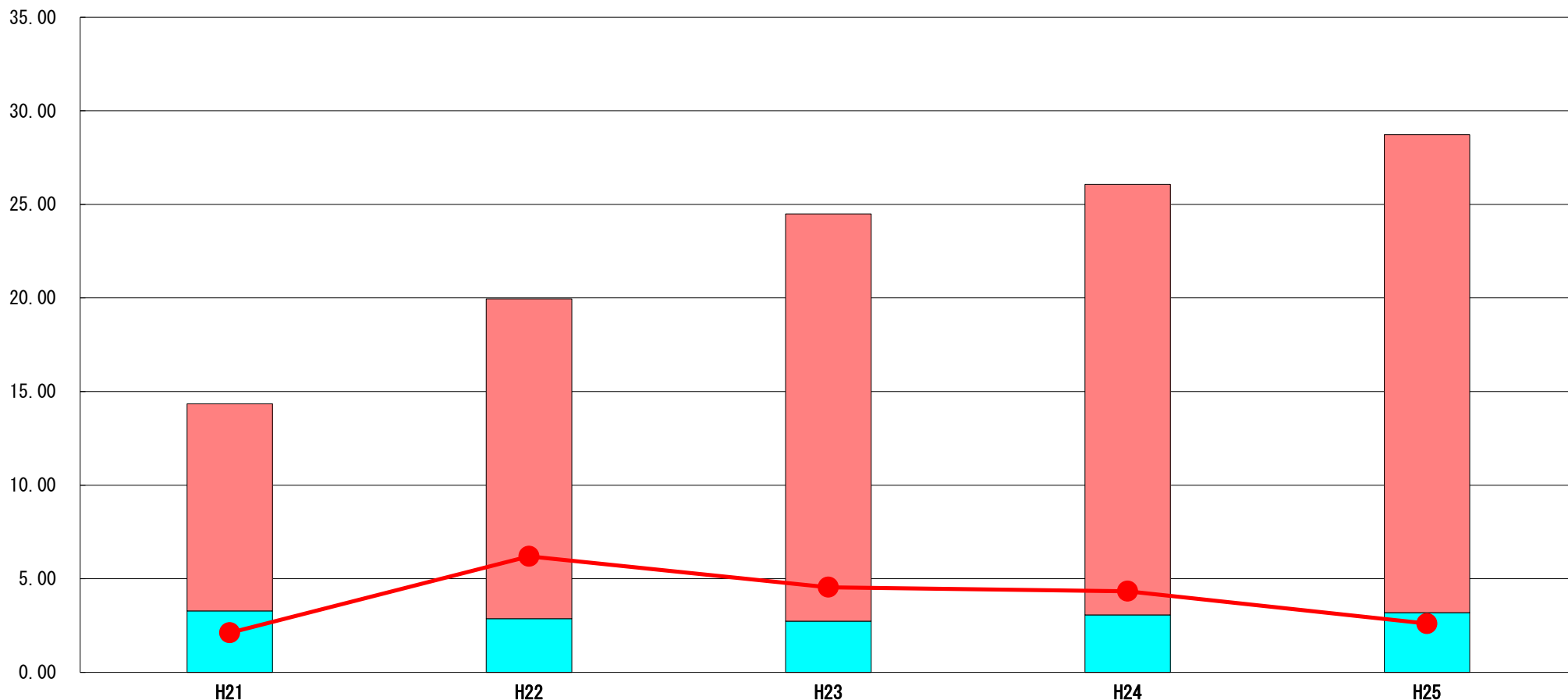
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	3,762,187	87,172	52.9	76,282	25.0	27.9
		うち単独分	51,455	74.6	41,092	31.8
H22	3,640,583	84,999	▲ 2.5	78,670	3.1	▲ 5.6
		うち単独分	1,882,599	▲ 14.6	38,094	▲ 7.3
H23	3,495,782	82,598	▲ 2.8	67,201	▲ 14.6	11.8
		うち単独分	1,933,758	45,690	35,210	▲ 7.6
H24	3,084,554	73,717	▲ 10.8	75,709	12.7	▲ 23.5
		うち単独分	1,896,686	45,329	35,212	0.0
H25	3,605,806	86,916	17.9	90,961	20.1	▲ 2.2
		うち単独分	1,945,471	46,895	37,720	7.1
過去5年間平均	3,517,782	83,080	10.9	77,765	9.3	1.6
		うち単独分	1,975,838	46,665	37,466	4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		11.07	17.09	21.76	23.01	25.53
 実質収支額		3.28	2.86	2.73	3.06	3.19
 実質単年度収支		2.11	6.19	4.54	4.33	2.60

分析欄

標準財政規模比でみた財政調整基金残高においては、合併算定替えを見据え増加となった。予算の執行にあたっては、不用額の把握を適宜行い、年度中の補正予算編成等に反映させることで、実質収支額の平準化に努めている。

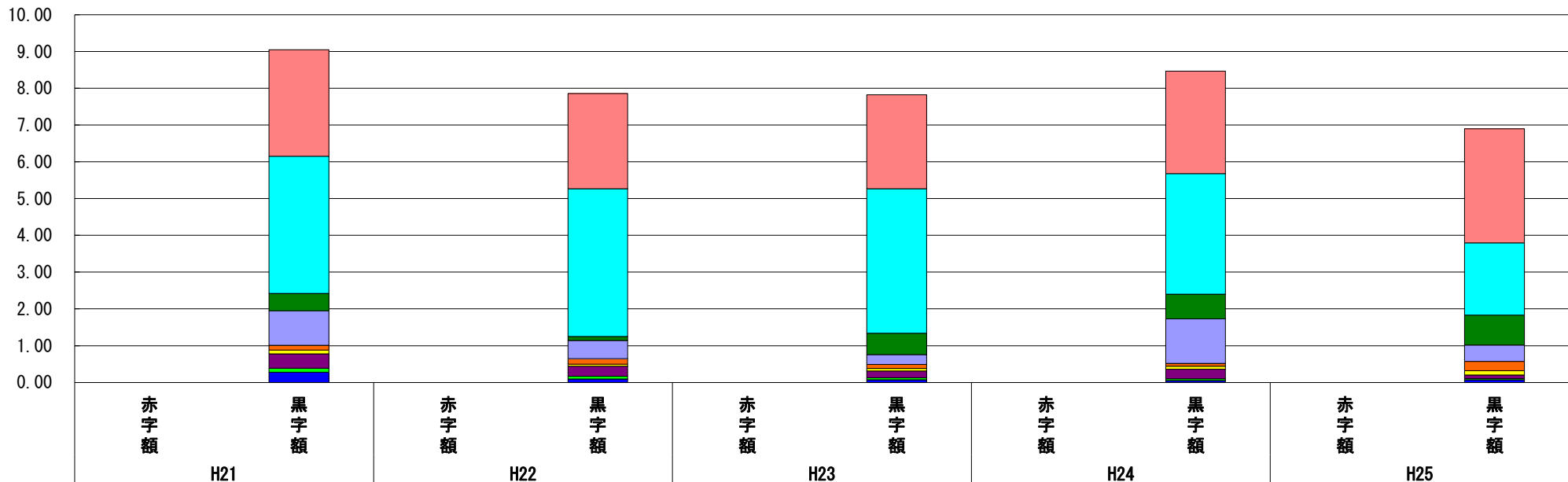
今後も、各種基金の積み立てを計画的に行い、行政サービスの維持向上と財政力の強化を図るため、事業の精査及び適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.90	2.59	2.55	2.79	3.10
水道事業会計		3.73	4.02	3.93	3.28	1.97
国民健康保険特別会計		0.47	0.11	0.58	0.67	0.81
介護保険特別会計		0.94	0.49	0.27	1.21	0.45
公共下水道事業特別会計		0.13	0.15	0.11	0.08	0.25
臼杵石仏特別会計		0.10	0.06	0.07	0.08	0.12
地域情報化推進事業特別会計		0.39	0.27	0.18	0.26	0.09
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.11	0.08	0.06	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.09	0.07	0.05	0.07

分析欄

昨年度に引き続き、平成25年度もすべての会計で黒字となった。
 標準財政規模においては、前年度に比べ普通交付税（+113,423千円）、臨時財政対策債（+20,002千円）の増加があったものの、地方税の減少（△135,150千円）等により、前年度に比べ△25,333千円の減少となった。

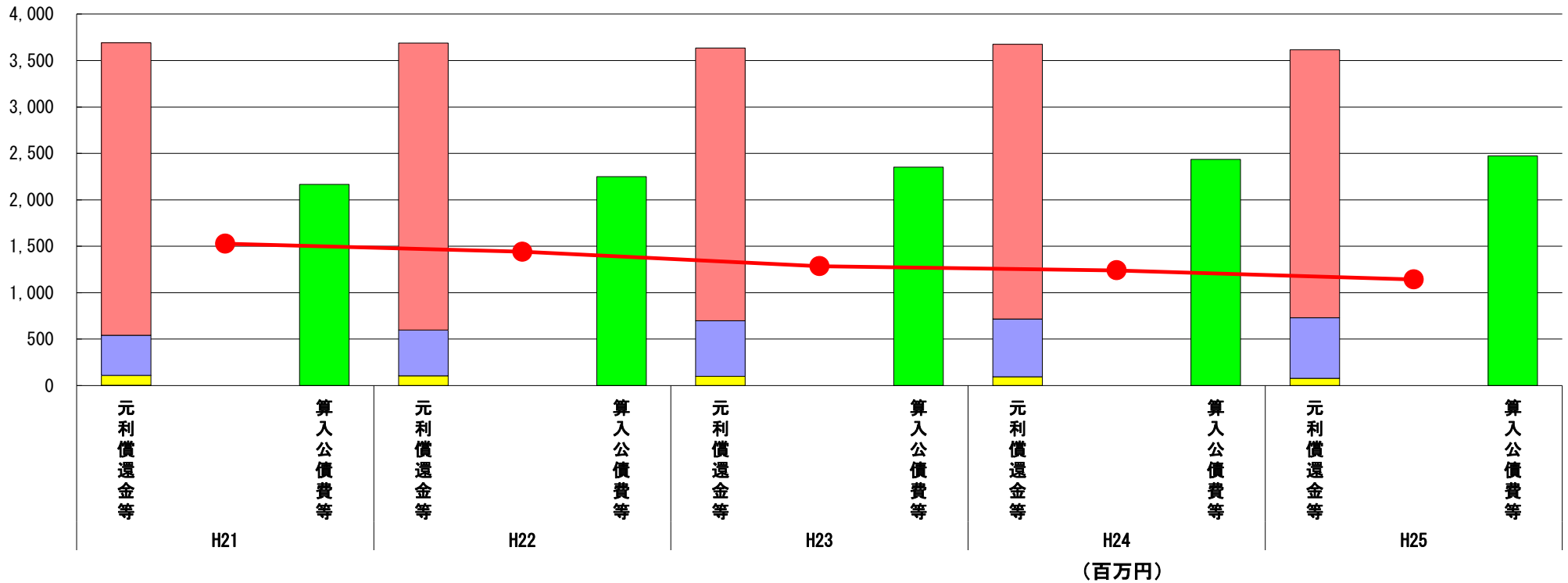
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県臼杵市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,152	3,093	2,939	2,958	2,885
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		430	493	598	623	652
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		106	104	99	94	78
	一時借入金の利子		2	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,165	2,250	2,351	2,435	2,473
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,527	1,440	1,285	1,240	1,142

分析欄

前年度に比べて、公営企業の元利償還金に対する繰入金の増加（+28,947千円）があったものの、元利償還金の額（△73,276千円）の減少や公債費に準ずる債務負担行為の額（△16,137千円）の減少により実質公債費比率の分子の改善となった。

今後は、過去に発行した臨時財政対策債の元利償還の増加が見込まれるものの、低利による償還利子の減少が見込まれる。また、算入公債費等についても、有利な地方債の選択に努めており、改善が見込まれる。

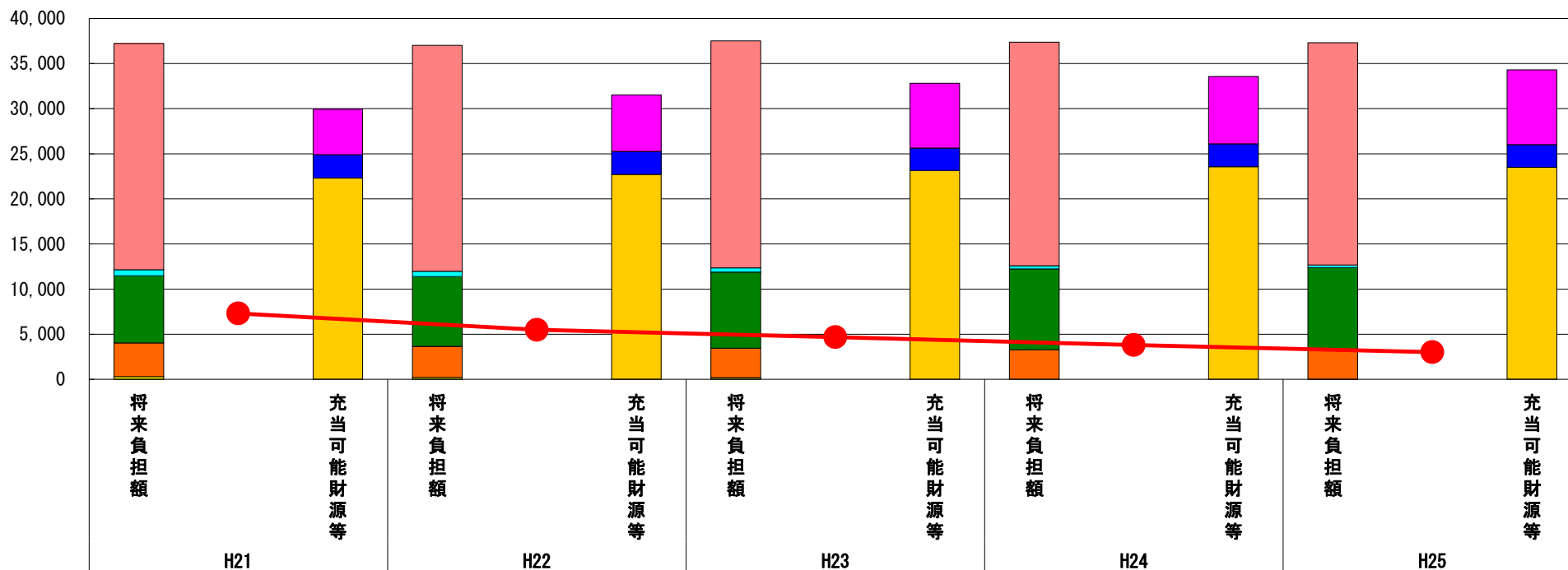
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,056	25,045	25,166	24,777	24,636
	債務負担行為に基づく支出予定額		693	569	460	361	297
	公営企業債等繰入見込額		7,424	7,742	8,435	8,972	9,083
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	62
	退職手当負担見込額		3,737	3,447	3,273	3,252	3,216
	設立法人等の負債額等負担見込額		303	210	171	12	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,026	6,275	7,179	7,484	8,278
	充当可能特定歳入		2,576	2,528	2,481	2,530	2,505
	基準財政需要額算入見込額		22,313	22,722	23,164	23,560	23,506
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,297	5,489	4,680	3,800	3,013

分析欄

地方債の発行抑制や過去に発行した臨時財政対策債の元金償還の増加により、地方債残高の減少が図られた。また財政調整基金等の充当可の基金が増加したことにより、将来負担比率の分子が減少し将来負担比率の改善が図られた。

今後の将来負担額については、小中学校の耐震化や小学校改築事業など起債発行事業の増加が見込まれ、地方債残高の増加や、公営企業債等繰入見込額も増加が見込まれる。

また充当可能財源等についても、合併算定替えに伴う普通交付税の減少が見込まれ、厳しい見込となるが、基準財政需要額算入見込のある有利地方債の選択をすることにより、小幅であるが将来負担比率の分子が改善するものと思われる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。